

# 労基署が藤沢市民病院で「サービス残業」発覚！ 是正勧告未払い賃金1億3千万円補正予算に計上

- 善行市民センター改築工事（設計・測量等）…4,279万円
- 辻堂市民センター改築工事…4,545万円
- 地域の縁側事業費…168万円
- 災害復興基金積立金…10,016万円
- 微小粒子状物質（PM2.5）測定器設置…367万円
- 特別養護老人ホーム整備助成費…3,500万円
- 小規模多機能等地域密着型サービス整備助成…1億2,679万円
- 法人立保育所施設整備（新設3カ所、既設1カ所）…3億3,253万円
- 湘南台小学校区児童クラブ整備助成費…724万円
- 子どもの生活支援事業費（子どもの貧困対策、夜の食事と居場所づくり）…614万円
- 新聞戸別収集試行事業費（長後地区）…84万円
- ロボット産業推進費（研究開発費補助など）…202万円
- 西俣野地区乗り合いタクシー実証運行助成…2,983万円
- 市宮鷺沼住宅津波避難階段設置事業費…3億1,316万円
- 遠藤消防出張所整備費…9,247万円
- 小学校9校に「児童支援担当教諭」配置…694万円
- 大庭中学トイレ改修・村岡中学外壁改修…1億4,620万円
- 石名坂・八部公園プール、秩父宮体育館改修…1億1,167万円
- …など

市長選が2月にあったことから、新市長の政策的事業が6月議会に補正予算として計上されることが慣例になっています。今年は総額33億円の予算が計上されました。大型公共事業や大型開発を温存し、安倍政権の社会保障、福祉切り捨て路線に追隨している姿勢は変わっていません。一方、子育て支援や高齢者福祉など市民の声を一定程度反映した事業も組み込まれました。以下、主な事業を掲載します。

## 6月補正予算に33億円計上！

民間企業でのサービス残業が大問題になっている時に、公務員の職場でサービス残業が発覚したことは大問題です。経営優先の姿勢があるとするれば一刻も早く是正すべきです。



藤沢市民病院が昨年11月に労働基準監督署の立ち入り検査を受け、残業代の未払いがあることが発覚。6市議会の補正予算に未払い分、1億3000万円が計上されました。未払いになっていたのは医師が116人、看護師が305人で、医師が21、124時間、看護師は28、649時間になります。審議のなかでは職員出身の議員からは「残業を申請しづらい空気があった」などの職員組合のアンケート調査結果をもとに職場のあり方が厳しく追及されました。

### <日本共産党議員団の討論より>

自治体病院がサービス残業をさせていたことは大問題です。藤沢市民病院は黒字を続けてきた病院であり、全国の自治病院のなかでも高い評価を受けてきました。時間外勤務の届けが提出しづらい実態が明らかになりました。その根底には藤沢市民病院の経営優先の考え方があったのではないかと懸念するものです。

今後、藤沢市民病院が徹底的な原因究明と職場環境の抜本的な改善策はかり、地域の基幹病院としての役割を果たすことを強く求めます。



藤沢市議会6月定例会が終わりました。この議会は一般会計補正予算、市民病院と国民健康保険の特別会計補正予算が提案され、補正予算常任委員会で審議されました。その他、条例議案・陳情・報告案件などが審議されました。後半は、一般質問が行われました。

## 日本共産党 藤沢市議会報告

No.249  
2016年7月17日（連絡先）Tel (25) 1111（内）5649  
（ホームページ）<http://www.ne.jp/asahi/jcp/fujisawa/>  
（E-mail）[f-kyosan@cityfujisawa.ne.jp](mailto:f-kyosan@cityfujisawa.ne.jp)



ご意見・ご要望  
お気軽に  
お寄せください



# ●大学生むけ「給付型奨学金制度」創設！

# ●子どもの医療費無料化を所得制限なしで中学卒業まで拡大を！

6月市議会の一般質問は、最近では一番多い28人が行いました。日本共産党市議団は毎議会4人全員が質問しています。以下、4議員の質問要旨と答弁の一部を掲載します。詳しくは、議員団控え室までお問い合わせください。また、インターネット環境のある方は、「藤沢市議会」で検索いただければ録画をご覧いただけます。



**味村耕太郎議員**

(一般質問)

一般質問では2月の予算審議で明らかになった①子ども医療費無料化を中学校三年まで拡充することに対し、所得制限なしで早急にすすめることを求めました。②大学生に対する給付型奨学金制度創設問題では、高校生も含めて早急に実施することについて具体的検討内容を質問。また、③法制化されたヘイトスピーチ解消法を受けた市の取り組みについて取り上げました。

学生に対する給付型奨学金制度については「お金の心配なく学びたい」と願う学生の声に応えた制度構築を急ぐべきと強く求めました。

市教育委員会も奨学金返済に苦しむ若者の実態への認識も示し、「給付型奨学金制度の早急な実現に向けて取り組んでいきたい」と答弁しました。学生に対する給付型奨学金制度の創設は県内でも初めてのことになります。



**土屋 俊則議員**

(一般質問)

藤沢市は「藤沢型地域包括ケアシステム」は、「医療・介護・福祉などサービス提供基盤の整備」「相談支援体制の強化」「支えあいの地域づくり」を市民、地域団体、行政が連携して進めるとしています。国の考え方にそって、「自助・互助・公助・共助」論ですめるのではなく、行政が責任を持って人も財政も確保すべきであると質しました。

市当局は、「住民の福祉を最終的に担保する主体として、公的サービスの提供基盤の整備や専門性の強化、相談支援体制の充実を図る責任がある」「必要となる、適正な職員配置や財源の確保について、引き続き関係部門間で協議をすすめていく」と答弁しました。

誰もが安心して医療や介護、子育て支援などを受けられることができるように、公が責任を持つべきです。



**山内幹郎議員**

(一般質問)

「辻堂地域商店街の活性化について」では、1998年の大規模小売店舗法改正後の辻堂地域商店街の店舗数は、1996年の422店舗から2016年には305店舗に減少しました。今後の小店舗支援策について、全国的に広がっている商店リフォーム制度創設と中小企業振興基本条例制定による改革、また具体的に朝市・ミニカルチャー・御用聞き・駐車場あり方など商店街振興アドバイザー活用をはかることを求めました。

「自殺対策について」では、自殺対策基本法の改正をうけての藤沢市の対策について質しました。この間、国・県の予算措置と藤沢市での自殺サ

インへの気づきと早期対応のための各種施策もあり、昨年度の自殺率がヨーロッパなみに低くなったことを評価すると共に、この数値が今後も低減するように、今後データの未発表分の公開と年齢別死亡率の詳細な分析を求めました。



**柳沢潤次議員**

(一般質問)

①オバマ米大統領が初めて被爆地広島を訪問したことにふれつつ、改めて市長の核兵器廃絶への決意を求めました。②4月、5月のジェット機爆音の状況と市の対応策を問いました。市は「航空機騒音の軽減を求め国と米軍に要請する」と答弁。また、「厚木基地の撤去」「横須賀の母港化撤回」の立場に立ち、国と米軍への要請を求めました。③沖縄での20歳の女性が行った暴行・殺害された事件を取り上げ、市として厳しい抗議と地位協定の抜本的見直しを米軍と政府に要請することを強く求めました。



FA18 スーパーホーネット

次に国保料の一人1万円の引き下げを求めました。財源は毎年20億円もの繰越金、国からの保険者支援金、一般会計からの繰入金金を充てれば充分可能と迫りました。市当局は「繰越金はある程度必要」「一般会計からの法定外繰り入れは最小限度に限られるべき」との答弁で大幅引き下げの意向は示しませんでした。